



自治大学校第3部課程

国際コース

～自治体の国際化に向けて～

総務省自治大学校教務部事務官 藤野 拓哉

国際コースの新設

自治大学校では、今年度「第3部課程 国際コース」を新設しました。6月から7月にかけて約6週間、98時限を用いて実施し、9名の第1期生が卒業しました。

本コースは、グローバル化の進展による自治体の海外に向けた情報発信、地方自治に関する政策の情報収集・発信能力の向上を目的に設置したものです。

研修の概要

1. 対象者

都道府県および市区町村の係長級以上の職員を主な対象とし、英語による講義等の理解に最低限必要な英語力としてTOEICテスト600点以上のスコアを有する者としています。

2. カリキュラム

国際協力機構（JICA）の協力を得て、自治大学校が行う「地方自治研修」と一部合同で行われます。「地方自治研修」には、諸外国の公務員十数名が研修生として参加し、英語による講義の受講や討論会を共にします。

英語による講義では、主に日本の地方自治制度に関して学びます。日本人研修生にとって日本の地方自治制度を英語で学ぶことは、客観的に自国の制度を見直す機会ともなり、ここで得た知識は今後ますますグローバル化する社会におけるコミュニケーションツールの拡充につながるかと期待されます。

また、本コースの研修生を対象に、日本語による講義・演習も行います。講義では、国際観光や企業の海外進出など国際的視野の拡大を目指します。また演習では、派遣元から持ち寄っ

た「青年海外協力隊の現職派遣」といったいくつかの事例について討論を重ねます。

これらのカリキュラムを通じて、政策に対する意識の向上や研修生同士のネットワークの強化を図り、本コースの目的の達成を目指します。

今後の充実に向けて

本コース最大の魅力は、国境を越えたネットワークを構築できる点です。他自治体の職員とはもちろん、普段接する機会のない諸外国の公務員も交えての研修は本コースならではの経験となります。

長期間にわたる英語の講義やコミュニケーションは、国際社会における情報発信能力の向上に寄与します。また本コースで得た国際社会に対する知見は、グローバル化社会における政策決定の指針となります。

来年度に向け、本コースについてはさらなるカリキュラムの充実を行い、より一層の対外情報発信力と国際的見地の向上を目指します。

第3部課程 国際コース第1期カリキュラム

平成22年6月7日～平成22年7月16日 1時限＝70分

研修課目	時限数	研修課目	時限数
1 英語で学ぶ制度・政策（英語課目）	56	各国・地域事情「Ⅲ東南アジア」	2
日本の政治と行政	8	国際航空と地方空港	1
地方行政制度	4	3 国際化施策の実務（日本語課目）	10
日本の中央・地方関係	4	自治体の国際交流施策の取組み	1
選挙制度	2	海外への企業進出の実務	1
NPOと行政	2	国際観光施策	1
地方公務員制度	4	シティセールスの実践	1
政治・行政腐敗と防止	4	中小企業の海外展開の支援	1
地方財政制度	8	イベントと国際交流	1
地方税制度	4	環境施策の海外情報発信	2
日本のODA政策	2	定住外国人施策の実践例	2
行政改革	2	4 政策事例演習（日本語課目）	10
政策・事業評価の理論と実践	4	オリエンテーション	1
日本の政策・事業評価	2	持寄事例の討議	9
日本の農業政策	2	5 レポート発表会（英語課目）	8
日本の地域振興施策	2	インセプションレポート発表会	4
地域活性化策の実践	2	パースペクティブレポート発表会	4
2 国際化施策の基礎（日本語課目）	8	6 その他	6
日本の外交の課題	1	校長講話（日本語）	1
地域社会における国際交流の課題	2	研修評価会（英語）	1
各国・地域事情「Ⅰ中国」	1	自主学習	1
各国・地域事情「Ⅱ韓国」	1	入校式等行事（英語・日本語）	3
		計	98